



2010年6月21日(月) 開催

テーマ:「エネルギーⅣ(国家戦略からビジネスへ)」

報告者: 国分 克悦(主任研究員)

概要

- 2006年5月に発表された「新・国家エネルギー戦略」は、①国民に信頼されるエネルギー安全保障の確立、②エネルギー問題と環境問題の一体的な解決による持続可能な成長基盤の確立、③アジアや世界のエネルギー問題克服への積極的貢献、以上の3つの目標を掲げている。
- 戦略策定にあたっての基本的認識として、①世界最先端のエネルギー需要構造の実現、②資源外交、エネルギー環境協力の総合的強化、③緊急時対応策の充実、を挙げている。
- 具体的な数値目標としては次の5項目: ①30%以上のエネルギー消費効率の改善、②1次エネルギーに占める石油への依存度 40%以下、③交通部門の石油依存度 80%程度、④発電部門の原子力発電比率 30~40%、⑤自主開発原油比率 40%。
- 現実に検討・実行されている内容を見ると、様々なものに目標や計画を作り推進しようとする姿勢は感じられるが、国民の目に“日本は、このようなエネルギー戦略を策定して、将来は、このような姿になるんだ”というイメージが湧いてこないのが実情である。
- 今回の研究は、“戦略一流、実行三流”と見える、日本型の組織にありがちなサイクルから、エネルギー問題を脱却させるべく、戦略からビジネスに繋がるような視点を見てみた。
- まず、6月に発行された、世界的なエネルギー指標であるBP統計の最新版を要約してエネルギー動向を紹介。次に、各国が特徴を生かしつつ、環境とエネルギー安全保障を両立するべく取り組んでいる状況を中近東の再生可能エネルギー戦略、アジアの原子力発電の動きを通して見た。
- 我が国のエネルギー戦略は、今後、化石燃料、原子力発電、太陽光発電を柱として進んでいく。化石燃料は効率性の追求は勿論であるが、資源の確保とCO₂の排出削減がメインテーマとなるであろうし、原子力については、先にも触れたが戦略に国民がついてきていない点が重要課題である。また、太陽光発電については、海外での大規模展開と国内での地域、事業所、個人ベースのマイクロ発電が基本となる。
- この3本柱の内、エネルギーシフトが進む中でも、主要なエネルギー源であり、しかも、緊急時のsuper-subともいふべき、化石燃料エネルギーの将来性の確認と使用するにあたっての問題点を俯瞰した。
- 次に、最近の原子力発電所商談に見る日本コンソーシアムの商談事例に現状の原子力発電ビジネスの問題点を見る。
- また、3本柱の中で唯一環境問題を有する化石燃料において、環境問題との整合性を取

るための CCS 技術について、現状とビジネスの芽について私見を述べた。

<内容紹介>

- 2009 年のエネルギー動向
 - ① 世界エネルギー消費 対前年▲1.1%
 - ② エネルギー価格は、低下
 - ③ 石油、ガス、原子力は、消費減少。石炭は横這い、再生可能エネルギーは増。
 - ④ 石油： 生産 80 百万 b/d(38 億トン)、R/P ratio 45.7 年
 - ⑤ ガス： 生産 2987bm³(27 億トン)、62.8 年
- 各地域のエネルギー戦略
 - ① 中近東：地域特性を生かして、太陽光発電への取組強化
 - ② アジア：6月の APEC でも確認されたが、原子力発電の推進を各国で検討・推進中
- 化石燃料の現状
 - ① 在来型油田の現状・・・魅力的なイラク油田
 - ② 非在来型油田の北米での活況と将来性。特に環境との折り合いがポイント。
 - ③ 主要エネルギーの一つとしての重要性と緊急対策用の super-sub としての性格
- 日本の原発商戦の苦戦・・・UAE とベトナムでの商談結果を踏まえた、今後の原発ビジネスへの取組方
- CCS の現状のプロジェクト概要と今後
- 最後に、我が国における最大の CO₂排出企業である新日鐵をはじめとする鉄鋼業の排出削減に向けた取組と将来の「環境調和型プロセス」について紹介
- まとめとして、エネルギー関連の新規ビジネスの視点と「環境に強い日本」の実現に向けたベンチャービジネスの育成の必要性を強調した。

以 上